

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62232	税システム改修事業	理財部	市民税課	2
62232	税関係協議会等研修事業	理財部	市民税課	3
62232	入湯税賦課事業	理財部	市民税課	4
62232	市たばこ税賦課事業	理財部	市民税課	5
62232	軽自動車税賦課事業	理財部	市民税課	6
62232	事業所税賦課事業	理財部	市民税課	7
62232	法人市民税賦課事業	理財部	市民税課	8
62232	個人市県民税賦課事業	理財部	市民税課	9

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	個人市民税電算担当	連絡先	948-6294
------	-----	-----	------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税システム改修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託
62232						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例			
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
目的・背景	税総合情報システム(以下、「税システム」という。)を改修することで適正かつ円滑に個人市県民税の賦課業務を行うことを目的とする。 平成26年4月に本稼働した税システムは、税制改正対応、市民サービスの向上や事務処理の効率化に繋がるシステム改修が必要であるため、事業を開始した。					
対象・内容	○対 象 税総合情報システム ○事業内容 適正課税を行うため、税システムを税制改正に対応した内容へ改修する。 必要に応じて、システムの提供している富士通Japan株式会社愛媛支社に委託し、システム改修を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	税総合情報システム 改修委託費		17,707
予算 (千円)	事業費計	55,486	43,945	0			税制改正対応/パッケージ オプション備品購入費	21,329	
	国費・県費		43,945						
	市債								
	その他								
	一般財源	55,486							
決算 (千円)	事業費計	53,163	39,036			主な 取組 内容 【R6】	税総合情報システム改修 (森林環境税対応、定額減税制度対応等)		
	国費・県費		39,036						
	市債								
	その他								
	一般財源	53,163							
	(執行率)	96%	89%						
人役	正規職員	0.5	0.5			特記 事項	特になし		
	その他	0.0	0.0						
	合計	0.5	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	システム改修の件数		目標	2	1	-	-	遅滞なく円滑にシステム改修を実施できた。	
			実績	2	1				
	累計で増	事業	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	システム改修を実施したことで個人住民税を適正に賦課することができた。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	外部の専門的な知識を持つ業者に委託することで、費用対効果及び質の高い成果を得ることができるため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税、事業所税、諸税総括	連絡先	948-6300
------	-----	-----	------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税関係協議会等研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	税務協議会に加盟し、意見交換、情報収集等により適正な税務行政の推進を図る。						
対象・内容	○対象 愛媛県都市税務協議会会員(エリア:愛媛県内、会員:愛媛県内11市、負担金支出先:愛媛県都市税務協議会) ○事業内容 地方税制度に関する研究のため、各会員市から提出された議題を各部門ごとに協議する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	協議会場(今治市)までの 普通旅費		2
予算 (千円)	事業費計	0	7	7					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	7	7					
決算 (千円)	事業費計	0	2			主な取組 内容 【R6】	愛媛県都市税務協議会出席		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	2						
	(執行率)	0%	29%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	電車料金での予算要求していたが、実際は 公用車を使用したため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	協議会への出席(年1回)		目標	1	1	1	1	協議会に出席(開催地:今治市)	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	協議会が開催され、愛媛県や県内の他市との意見交換等が行い、税務行政の有益な情報共有の場となったため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適正な税務行政の推進を図るため

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948-6302
------	-----	-----	------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	入湯税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法 松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	入湯税の適正な賦課徴収を行う。 昭和25年の地方税法制定により、道府県税である入湯税が廃止され、市町村で法定普通税の入湯税として課税することとなり、昭和32年の法改正により法定普通税から目的税へと変更された。						
対象・内容	○対象 松山市所在の鉱泉浴場への入浴客 ○事業内容 松山市所在の鉱泉浴場の経営者が徴収義務者(特別徴収義務者)となり、入浴客から1日につき150円の入湯税を徴収し、経営者は毎月15日までに前月分の入湯税を松山市へ申告納付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	入湯税納入書の印刷費		88
予算 (千円)	事業費計	134	130	137					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	134	130	137					
決算 (千円)	事業費計	94	109			主な 取組 内容 【R6】	入湯税納入書の印刷など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	94	109						
	(執行率)	70%	84%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	立ち入り現地調査		目標	15	20	20	20	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和5年度から立ち入り現地調査を再開し、引き続き適正な申告の確保に努めることができた。	
			実績	15	18				
	現状維持	件	達成率	100%	90%				
成果指標	入湯税の調定額		目標	162,000	180,000	180,000	180,000	申告書の精査や現地調査により適正な賦課を行うことができた。	
			実績	159,734	177,826				
	単年で増	千円	達成率	99%	99%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き適正な賦課業務の確保に努める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948-6302
------	-----	-----	------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市たばこ税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法 松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	市たばこ税の適正な賦課徴収を行う。 昭和29年の税制改正により、市町村たばこ消費税として創設。平成元年に市町村たばこ税として名称変更され現在に至る。						
対象・内容	○対象 製造たばこの製造者、卸売販売業者等 ○事業内容 製造たばこの製造者、卸売販売業者等が、市内の小売販売業者へ売渡す製造たばこの本数に応じて課税する。製造たばこの製造者、卸売販売業者等は、一月分の税額を、翌月の末日までに松山市へ申告納付する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	たばこ税申告書の郵送料	0	
予算 (千円)	事業費計	34	12	7					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	34	12	7					
決算 (千円)	事業費計	32	0			主な 取組 内容 【R6】	たばこ税申告書の発送等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	32	0						
	(執行率)	94%	0%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	当初購入予定だったたばこ税申告書の在庫があり、購入を見送ったため		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市たばこ税の調定額		目標	3,346,000	3,450,000	3,400,000	3,400,000	適正な賦課を行うことができた。	
			実績	3,459,040	3,375,356				
	現状維持	千円	達成率	103%	98%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	防衛費の財源確保に向けた、たばこ税増税の動向					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	たばこ税の増税等による歳入への影響に注視し、今後も適正な賦課に努める。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	諸税	連絡先	948-6302
------	-----	-----	------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	軽自動車税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法 松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	軽自動車税の公平な賦課を行う。 昭和33年の法改正により、原動機自転車と軽自動車及び二輪の小型自動車を課税客体として、市町村の法定普通税として創設された。						
対象・内容	○対象 毎年4月1日時点に、主たる定置場が松山市内である原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者 ○事業内容 以下の申告書の内容に基づき、毎年4月1日時点の所有者に対し、軽自動車税を賦課する。 ・松山市にて原動機付自転車及び小型特殊自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛県軽自動車検査協会にて受付した軽自動車の申告書の提出を受けた車両 ・愛媛運輸支局にて受付した二輪の小型自動車の申告書の提出を受けた車両						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	納税通知書等の郵送料	10,862	
予算 (千円)	事業費計	27,573	27,458	30,977			軽自動車税申告書 取扱費負担金	7,821	
	国費・県費						通知書等作成・封入封緘 業務委託料	5,060	
	市債								
	その他	102	122	122					
	一般財源	27,471	27,336	30,855					
決算 (千円)	事業費計	27,199	27,367			主な 取組 内容 【R6】	納税通知書等の発送や軽自動車税申告書 取扱費負担金、通知書等作成・封入封緘業 務委託など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	441	432						
	一般財源	26,758	26,935						
	(執行率)	99%	100%						
人役	正規職員	4.4	4.4	4.4		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	5.4	5.4	5.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	広報紙による周知		目標	2	2	2	2	税制度や減免申請等の手続き方法を周知した。	
			実績	2	2				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	軽自動車税の調定額		目標	1,529,720	1,599,537	1,600,000	1,600,000	申告内容の入力作業及びダブルチェックの徹底により適正な賦課を行うことができた。	
			実績	1,549,755	1,583,869				
	現状維持	千円	達成率	101%	99%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	新基準原付の取扱いを含めた税制改正への対応					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き国の動向に注視し、税制改正等が行われた場合には、市民の理解を深めるためホームページなどで周知していく必要がある。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税	連絡先	948-6301
------	-----	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	事業所税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	○目的 事業所税の適正な賦課を行う。 ○背景 事業所税は、大都市地域等の都市環境の整備又は改善に要する費用に充てる目的(地方税法701条の30)で昭和50年に創設された目的税であり、東京都(特別区の存する区域)及び指定都市並びに人口30万人以上のうち、政令で指定された市が課税団体となっている。(松山市は昭和51年10月1日から適用)						
対象・内容	○対象 資産割……市内で使用する事業所床面積の合計が1,000平方メートルを超える規模で事業を行う法人又は個人 従業者割……市内で従業者の合計が100人を超える規模で事業を行う法人又は個人 ○事業内容 法人又は個人から申告書の提出を受け、事業所税を賦課する ○税率 資産割……事業所床面積(平方メートル)×600円(税率) 従業者割……従業者給与総額(円)×0.25%(税率)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	事業所税申告書兼納付書の印刷費		99
予算 (千円)	事業費計	329	337	349					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	329	337	349					
決算 (千円)	事業費計	265	228			主な 取組 内容 【R6】	申告書や納付書、封筒の印刷など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	265	228						
	(執行率)	81%	68%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.3	2.3	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	現地調査		目標	4	4	4	4	税額の算出根拠について事業者へ分かりやすく説明し、適正な申告を促すため現地調査を実施した。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	法人市民税の調定額		目標	1,910,000	1,910,000	2,000,000	2,000,000	新規法人の課税額増や積極的に現地調査を行い、適正な賦課を行った。	
			実績	2,019,113	2,048,675				
	現状維持	千円	達成率	106%	107%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保することができた。							
課題	申告の電子化と本市システムとの連携					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	コスト削減を意識し、引き続き申告の電子化を進めていく必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	法人市民税	連絡先	948-6304
------	-----	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	法人市民税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行政運営の推進		—	—			
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	○目的 法人市民税の公平で適正な課税を行う。 ○背景 シャープ勧告に基づいて行われた地方税制改正により、昭和25年に均等割が設けられ、翌年には法人税割が設けられた。						
対象・内容	○対象 ①市内に事務所又は事業所を有する法人。②市内に寮等を有する法人で、事務所又は事業所を有する法人。③市内に事務所、事業所又は寮等を有する公益法人等(収益事業を行うものを除く) ○内容 市内で事業を行う上記の法人から法人市民税の申告を受け課税する 1. 法人税割…法人税額の8.4% 2. 均等割…法人の資本金及び市内従業員数により6万円～360万円まで11段階 3. 申告時期…③の均等割のみ納付する法人を除き、法人の事業年度終了の2ヶ月以内に申告し、同時に申告額を納付する						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	申告書の郵送料		2,470
予算 (千円)	事業費計	2,878	3,168	3,149			各種申告書や封筒等の印刷費	1,047	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,878	3,168	3,149					
決算 (千円)	事業費計	2,629	3,569			主な 取組 内容 【R6】	申告書や封筒の印刷、郵送料など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,629	3,569						
	(執行率)	91%	113%						
人役	正規職員	3.4	3.4	3.4		特記 事項	申告書の郵送料が想定以上に必要になったため		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.4	4.4	4.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	申告勧奨		目標	12	12	12	12	毎月、未申告法人に対して、滞りなく申告 勧奨を行った。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	法人市民税の調定額		目標	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	申告勧奨を行うことにより、適正な賦課を 行うことが出来た。	
			実績	5,928,795	6,684,141				
	現状維持	千円	達成率	99%	111%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保することができた。							
課題	申告の電子化をより一層促し、国税と本市システムとの連携を見据え、データを整備していくこと。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	コスト削減を意識し、引き続き申告の電子化を進めていく必要があるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	市民税課	担当G	個人住民税	連絡先	948-6298
------	-----	-----	------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	個人市県民税賦課事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62232						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法・松山市市税賦課徴収条例			
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
目的・背景	目的：個人市県民税の適正な賦課を行うことを目的とする。 背景：シャープ勧告に基づいて行われた昭和25年の税制によって、住民税は市町村民税のみとなり、昭和29年には市町村民税の一部を分割して道府県民税が増設され現在に至っている。					
対象・内容	○対象 1月1日現在松山市内に居住されている方に、前年の1月1日から12月31日までの1年間の所得に対して課税する。 ○内容 以下の事業内容により、個人市県民税の賦課を行う。 1. 個人市県民税の申告書発送及び申告受付 2. 給与支払報告書・確定申告書・市県民税申告書等の課税資料の入力 3. 納税通知書の発送 4. 課税内容の説明及び事後調査					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市民税等賦課費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	地方税共同機構eLTAX 負担金	23,371	
予算 (千円)	事業費計	65,764	96,177	103,265			納税通知書等の郵送料	21,932	
	国費・県費		26,440	13,000			納税通知書等作成・ 封入封緘業務委託料	19,671	
	市債								
	その他	40	40	40					
	一般財源	65,724	69,697	90,225					
決算 (千円)	事業費計	62,900	83,817			主な 取組 内容 【R6】	郵送料や地方税共同機構へのeLTAX 負担金、納税通知書等の作成委託など		
	国費・県費		14,329						
	市債								
	その他	100	100						
	一般財源	62,800	69,388						
	(執行率)	96%	87%						
人役	正規職員	32.5	32.5	32.5		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	34.5	34.5	34.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事後調査の実施		目標	1	1	1	1	給与支払報告書未提出事業所や申告書未提出者に対し申告の要否を確認し提出を促すため、架電や文書送付等により調査を実施したことで、概ね公平かつ適正な賦課を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	市県民税の調定額		目標	26,130,000	23,970,000	26,670,000	26,670,000	担当各自が日頃の業務や課内外の研修などを通じ課税業務の知識を習得するとともに、適宜マニュアル整備を行うことで、適切な時期に概ね適正な賦課を行うことができた。	
			実績	26,209,420	24,659,872				
	現状維持	千円	達成率	100%	103%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により歳入を確保した。							
課題	税制改正への対応					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も税制改正の内容を広報紙、ホームページなどにより継続的に周知し、市民からの問い合わせに対しても詳細に課税内容を説明し理解を得る必要があるため。